

第1回 SPARC Japan セミナー2020

「研究データ公開:フルオープンと制限公開の境界線」

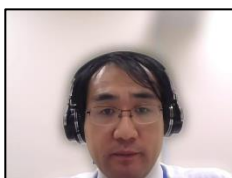
開会挨拶 / 概要説明

朝岡 誠

(国立情報学研究所 / オープンサイエンス基盤研究センター)



朝岡 誠



国立情報学研究所 / オープンサイエンス基盤研究センター特任助教。2020年度SPARC JAPANセミナー企画ワーキングメンバー。東北大学大学院文学研究科修士課程修了、博士課程単位取得満期退学。東京大学社会科学研究所、立教大学社会情報教育研究センターを経て、2019年より現職。現職では人文学・社会科学データインフラストラクチャー構築推進事業に携わり、制限公開によるコンテンツ提供について研究している。

セミナーの企画概要

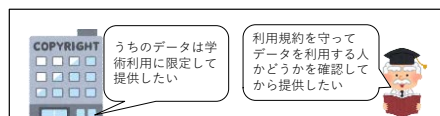
現在、オープンサイエンスの潮流により、研究成果の公開が広く推奨されています。研究データも誰でもアクセスできる形で公開することが望ましいと考えられる一方で、機密保持の観点から公開が望ましくない研究データもあります。医学や社会科学の分野では、調査対象者のプライバシー保護の観点から、研究データにアクセス制限を設け、条件を満たした利用者のみデータを提供することが慣習になっています。このようなデータ提供方法のことを制限公開と呼びます

(図1)。現在、各分野、各機関で研究データ公開ポリシーが整備される中、研究データのオープン・アンド・クローズ戦略の観点から、オープンとクローズの境界にある制限公開に対する関心が高まっています。

しかし、一言で制限公開と言っても、メールアドレス登録するだけのものから、所属機関長のはんこが必要なものまで、多様な方法があり、データを公開する機関や公開される研究データの属性によって、その方法は千差万別です(図2)。どのような条件を付けるのが相応なのかを、法律の観点、その分野の慣習、

制限公開とは？

- 制限公開：条件を満たした利用者のみデータを提供
 - データ公開が促進される一方で、機密保持等の観点から公開になじまないデータもある
 - 研究データ公開ポリシーが制定されていく中で、制限公開によるデータ提供が増えることが予想される



制限公開の例

(図1)

様々な制限公開

- 制限公開の方法は一つではない
 - メールアドレス登録後、ダウンロード可
 - 所属機関長による許可が必要 など
 - ケースに応じて、どのような条件を設定すればいいのか？
- 制限共有とは？
 - 特定の機関、研究者グループにのみ研究データを提供
 - 制限公開との違いは？使い分ける必要があるのか？



(図2)

データ提供者の要望などから判断しなければいけないので、むしろ制限公開というグレーゾーンが増えた分、研究データの公開判断が一層難しくなったと言えます。

また、制限公開とは別に、制限共有という研究データの共有方法もあります。研究データにアクセス制限を設けて、条件を満たした利用者にデータを提供するという点では制限公開と同じですが、利用の対象を特定の機関や研究グループに絞っている点で、制限公開よりも「クローズド」な方法として知られています。しかし、制限公開との具体的な違いについては明らかになっていません。

本日のセミナーでは、研究データ公開ポリシーを基に、公開・非公開と、その間の制限公開・制限共有を区別している機関様、そしてそのデータを運用している機関様にご講演いただくことで、オープンとクローズドの境界にある制限公開・制限共有はどのようなデータに適用すべきなのかを明らかにしていきたいと考えています。そして、制限公開・制限共有データを運用するには、データ所持者やデータ利用者などのステークホルダーとどのような取り決めが必要であり、どのようなプロセスを経てデータが提供されるのかについて明らかにしていきたいと考えています。